

排出量取引の国内統合市場の試行的実施に係る集中募集期間
(10月21日～12月12日)の参加申請の受付について

平成 20 年 12 月 13 日
内 閣 官 房
経 済 産 業 省
環 境 省

10月21日の地球温暖化対策推進本部決定に基づき、排出量取引の国内統合市場の試行的実施について、12月12日まで参加企業等の集中募集を行ったところ、試行排出量取引スキームに係る参加企業等の申請受付状況は、以下のとおり。(参加申請企業等の詳細は別紙参照)

1 . 参加申請企業等

(1) 目標設定参加者	<u>4 4 6 社 (目標設定主体数 3 1 7)</u>
(2) 取引参加者	<u>5 0 社</u>
(3) その他参加者	<u>5 社</u>
<u>参加者合計</u>	<u>5 0 1 社</u>

2 . 排出量取引試行協議会 予定会員

本制度に関し、普及、課題の抽出、情報交換等を行う官民共同の組織(政府及び日本経済団体連合会・日本商工会議所が運営)

会員合計 1, 0 5 2 社・団体

目標設定参加者

(経済産業省受付) エネルギー転換部門

電気事業 (9社)

関西電力
九州電力
四国電力
中国電力
中部電力
東京電力
東北電力
北海道電力
北陸電力

石油精製業 (8社)

出光興産
極東石油工業
コスモ石油
ジャパンエナジー
昭和シェル石油
新日本石油
東燃ゼネラル石油
富士石油

都市ガス業 (4社)

大阪ガス
西部ガス
東京ガス
東邦ガス

産業部門

鉄鋼業（74社）

愛知製鋼

朝日工業

伊藤製鉄所

宇部スチール

王子製鉄

大阪製鉄

大谷製鉄

関東スチール

岸和田製鋼

九州製鋼

共英製鋼

クボタ

合同製鉄

神戸製鋼所

三興製鋼

山陽特殊製鋼

JFE鋼板

JFE条鋼

JFEスチール

JFEマテリアル

清水鋼鉄

城南製鋼所

新関西製鉄

新北海鋼業

新日鐵住金ステンレス

新日本製鉄

住金スチール

住友金属工業

住友金属小倉

住友金属直江津

住友電気工業
大三製鋼
大同特殊鋼
大平洋金属
ダイワスチール
拓南製鐵
中央圧延
中央電気工業
中部鋼板
千代田鋼鉄工業
DNPエリオ
トーカイ
東京鋼鐵
東京製鐵
東京鉄鋼
東邦シートフレーム
東北スチール
東北特殊鋼
東洋鋼板
トピー工業
豊平製鋼
中山化成
中山鋼業
中山製鋼所
日新製鋼
日鉄住金鋼板
日鉄住金ロールズ
日本金属
日本金属工業
日本高周波鋼業
日本製鋼所
日本鑄造

日本電工
日本冶金工業
日立金属
不二越
北海鋼機
北越メタル
三井鉱山
三菱製鋼
三星金属工業
向山工場
山口鋼業
淀川製鋼所

化学工業（41社）

旭化成
旭硝子
荒川化学工業
出光興産
宇部興産
花王
カネカ
協和発酵キリン
クレハ
サンアロマー
三洋化成工業
J S R
昭和電工
信越化学工業
住友化学
積水化学工業
ダイセル化学工業
太陽日酸

チッソ
鶴見曹達
帝人グループ
電気化学工業
東亜合成
東ソー
東レ
トクヤマ
日産化学工業
日本エア・リキード
日本カーバイド工業
日本ゼオン
日本触媒
日本ブチル
富士フイルム
保土谷化学工業
丸善石油化学
三井化学
三菱化学
三菱ガス化学
三菱レイヨン
ライオン
他1社（企業名公表を希望せず）

製紙産業（12社）

いわき大王製紙
王子板紙
王子製紙
王子特殊紙
王子ネピア
紀州製紙
大王製紙

中央紙器工業

日本製紙

北越製紙

リンテック

レンゴー

セメント産業（11社）

麻生ラファージュセメント

宇部興産

住友大阪セメント

太平洋セメント

秩父太平洋セメント

デイ・シイ

電気化学工業

東ソー

トクヤマ

八戸セメント

三菱マテリアル

電機電子産業（16社）

NECトーキン

菊水電子工業

キヤノン

京セラ

シャープ

セイコー・エプソン

ソニー

ダイキン工業

TDK

東芝

日本電気

パナソニック

日立製作所
富士ゼロックス
富士通
リコー

自動車部品工業（1社）

1社(企業名公表を希望せず)

自動車製造業（58社）

アスカ・アイテック
いすゞ自動車
稲坂歯車製作所
オーテックジャパン
オートワークス京都
兼松エンジニアリング
関東自動車工業
川崎重工業
岐阜車体工業
極東開発工業
KYB
小平産業
ジェイ・バス
昭和飛行機工業
新明和工業
スズキ
セントラル自動車
ダイハツ工業
高田工業
鉄道車輛工業
デベロテクノ
東急車輛製造
東京特殊車体

東プレ
トノックス
トヨタ自動車
トヨタ自動車九州
豊田自動織機
トヨタ車体
トランテックス
西南自動車工業
西日本車体工業
日産自動車
日産車体
日産ディーゼル工業
日本トレクス
日本フルハーフ
パプコ
日野自動車
不二自動車工業
富士車輛
富士重工業
古河ユニック
豊和工業
本田技研工業
マツダ
ミカワ関東
三菱自動車工業
三菱ふそうトラック・バス
三菱ふそうバス製造
名自車体
モリタエコノス
モリタホールディングス
八千代工業
山田車体工業

ヤマハ発動機
四日市車体工業
和光工業

石灰製造業（5社）

宇部マテリアルズ
奥多摩工業
東北鉄興社
吉澤石灰工業
菱光石灰工業

ゴム工業（21社）

アキレス
イノアックコーポレーション
オカモト
鬼怒川ゴム工業
クレハエラストマー
昭和ゴム
住友ゴム工業
東海ゴム工業
東洋ゴム工業
ニッタ
日東化工
バンドー化学
早川ゴム
広島化成
藤倉ゴム工業
ブリヂストン
丸五ゴム工業
三ツ星ベルト
明治ゴム化成
USS東洋

横浜ゴム

染色整理業（1社）

ソトー

アルミニウム圧延業（2社）

昭和電工

古河スカイ

板ガラス製造業（3社）

旭硝子

セントラル硝子

日本板硝子

ガラス容器製造業（6社）

石塚硝子

磯矢硝子工業

第一硝子

東洋ガラス

日本山村硝子

日本耐酸壺工業

電線・ケーブル製造業（6社）

昭和電線ホールディングス

住友電気工業

日立電線

古河電気工業

フジクラ

三菱電線工業

ベアリング工業（2社）

NTN

日本精工

産業機械工業(4社)

IHI

川崎重工業

住友重機械工業

三菱重工業

伸銅業(1社)

住友金属鉱山伸銅

建設機械製造業(4社)

小松製作所

TCM

三菱重工業

日立住友重機械建機クレーン

衛生陶器製造業(1社)

TOTO

工作機械工業(2社)

住友重機械工業

三菱重工業

石油鉱業(2社)

国際石油開発帝石

石油資源開発

産業車両製造業(1社)

三菱重工業

その他(2社)

東京窯業
日本電気硝子

業務部門

コンビニエンスストア業(3社)

サークルKサンクス
ファミリーマート
ローソン

百貨店業(1社)

高島屋

家電流通業(1社)

ラオックス

ドラッグストア業(2社)

ぱぱす
マツモトキヨシ

商社(10社)

伊藤忠商事
兼松
住電トミタ商事
住友商事
双日
豊田通商
丸紅
三井物産
三菱商事
ユアサ商事

リース業(3社)

オリックス

センチュリー・リーシング・システム

日立キャピタル

(金融庁受付)
業務部門

銀行業(3社)

滋賀銀行

三菱東京UFJ銀行

三菱UFJ信託銀行

損害保険業(1社)

三井住友海上火災保険

(財務省受付)
産業部門

ビール等製造業(1社)

アサヒビール

(文部科学省受付)
業務部門

学校(1校)

岩手大学

(厚生労働省受付)

産業部門

医薬品製造業(1社)

アステラス製薬

業務部門

生協業(1社)

生活協同組合コープさっぽろ

(国土交通省受付)

運輸部門

航空運送事業(2社)

全日本空輸

日本航空

貨物運送事業(3社)

秋田運送

甲陽運送

丸喜運輸

産業部門

造船業(4社)

IHI

川崎重工業

川崎造船

三菱重工業

舶用工業(3社)

IHI

川崎重工業

三菱重工業

建設業(1社)

熊谷組

舟艇産業(1社)

川崎重工業

住宅産業(1社)

住友林業

(環境省受付)
運輸部門

産業廃棄物処理業 (1社)

加山興業

環境省自主参加型国内排出量取引制度(JVETS)

自主参加型国内排出量取引制度(JVETS) (120社)

会津大建工業

旭有機材工業

アスタ西東京

アドヴァンス

石井表記

INAX

エーアンドエー茨城

NTN金剛製作所

エプソンイメージングデバイス

オーエム金属工業

奥多摩工業

大塚化学

オハヨー乳業

小山化学

恩賜財団済生会支部山形県済生会 介護老人保健施設フローラさいせい

かくれの里ゆかり

川崎化成工業

カワチ薬品

菊池食品工業

キッコーマン

九州INAX

キューピー

倉敷ステーション開発

栗林製作所

グローバルビルディング

向後スターチ

高知バイオマスファーム

コクヨ

五條製紙

コベルコマテリアル銅管
小松精練
サントリー
ジャパンファインスチール
ジャパンメタル
昭和産業
昭和電工(大町事業所)
信英蓄電器箔
住金ステンレス鋼管
住友軽金属工業
住友ゴム工業(白河工場、宮崎工場)
スミハツ
セーレン
ダイニック
大和ハウス工業
武田薬品工業
タニガワビバレッジ
玉造皆美
テイ・エス テック
TDK(三隅川工場、テクニカルセンター)
中部飼料
帝人デュポンフィルム
帝人ファイバー岩国製造所
東亜箸販売
東京製綱
東興パーライト工業
東洋紡績
トキワ製紙カンパニー
徳島都市開発
徳本
苫小牧飼料
豊洲エネルギーサービス

トヨタフローリテック
成田ドライアイス
日東紡績
ニッポー新潟
ニッピ
日本インシュレーション
日本電気硝子(精密ガラス加工センター)
日本ハム食品
日本ペプシコーラ製造
日本ミルクコミュニティ
ニューオータニ
沼津熔銅
ノザワ
バイエル薬品
パラマウント硝子工業
阪神内燃機工業
日立建機
日立製線
常陸森紙業
ファミリーマート(50店舗)
富士シティオ
富士通ファシリティーズエンジニアリング
富士電機デバイステクノロジー
フジフーズ
富士レビオ
フタムラ化学
物質・材料研究機構
古河電気工業 銅箔事業部
碧海工機
北海道熱供給公社
マイカル
マグ

明治乳業
明治薬科大学
名城大学
持田製薬工場
山形メイコー
山口朝日放送
ヤマサ醤油
UCC上島珈琲
郵便事業
ユニバーサル製缶
横浜八景島
吉年
利昌工業
リンテック(千葉工場)
ルネサス北日本セミコンダクタ
ルネサステクノロジ
レンゴー(仙台工場、新潟工場、小山工場)
和光堂
他3社

(注)今次スキームで新たに目標を設定した者については、JVETSに参加している工場・事業場
括弧書きにて明記。

取引参加者

(各省等受付)

取引参加者 (50社)

I I M

旭硝子

伊藤忠商事

エコニクス

エコノス

エネルギーアドバンス

オオスミ

オリックス

オリックス環境

価値総合研究所

兼松

環

函南東部農業協同組合

甲陽運送

コスモライフ

サティスファクトリーインターナショナル

三機工業

シーエナジー

ジーコンシャス

CDMインフラ環境

J A三井リース

新電力

住友商事

センチュリー・リーシング・システム

大信薬品

大和証券SMB C

ツバルの森

東京リース
どりーむ
内海清掃
ナットソース・ジャパン
日興シティグループ証券
日本環境取引機構
日本政策投資銀行
阪和興業
船井総合研究所
芙蓉総合リース
丸長
丸紅
三井住友銀行
三井物産
三菱商事
三菱UFJリース
三菱東京UFJ銀行
美浜
RAUL
リサイクルワン
他1社（企業名公表を希望せず）

その他参加者

(国内クレジット制度排出削減事業者)

国内クレジット制度排出削減事業者(5社)

イオン北海道

東京大学

益田市医師会立益田地域医療センター医師会病院

水と緑と大地の公社

山梨缶詰

排出量取引試行協議会 予定会員

1. 試行排出量取引スキーム参加申請企業等(目標設定参加者、取引参加者等) (476社)

別添1のとおり

2. 排出量試行協議会参加申請企業等 (576社)

(1) 個別企業等 (87社・団体)

アースサポート
A D E K A
アビーム コンサルティング
あらたサステナビリティ認証機構
E . I . エンジニアリング
イーソリューション
イオンディライト
イビデン
インプレスインターナショナル
ウェイストボックス
ウッドワン
S O C パートナース
荏原実業
エフビットコミュニケーションズ
鹿島道路
刀川平和農園
環境技術協会
環境思考
環境と開発
環境評価研究機構
共同印刷
近畿総合リース
Q U I C K
グリーンテクノロジー
グリーンブルー
栗田工業
クリフォード チャンス法律事務所
K P M G あずさサステナビリティ
興銀リース
コーニングホールディングジャパン

埼玉県環境検査研究協会

佐賀衛研

しあわせ創研

ジオテック

昭南クリーン

新日本サステナビリティ研究所

住友林業クレスト

セガ

ゼックフィールド

ダイエイ

ダイエイエコテック

太豊商事

太陽工業

大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ

地球環境融合センター

地球産業文化研究所

T E N

テイカ

T C O 2

ディスコ

テクノファ

デザインング

電源開発

豊島メック

東京青山・青木・狛法律事務所

トーマツ審査評価機構

トーフ設計

トリリオン

新潟県

西日本高速道路

日経B P (日経エコロジー)

日清製粉グループ

日本共同システム

日本ケミコン

日本興亜損害保険

日本サーモエナー

日本先端科学

日本ファシリティ・ソリューション

日本ファシリティマネジメント推進協会

日本貿易会

ネグロス電工

ビーツービーソリューションズ
日立化成工業
ビューローベリタスジャパン
フィールドテック
Face Intelligence & co.
福岡県地球温暖化防止活動推進センター
ブルーテック
プレンティー
平和紙業
北海道環境財団
マクロトレード
マルハニチロホールディングス
三菱総合研究所
村田製作所
メイホー
モリカワ

(2)市場関係者（2取引所）

東京工業品取引所
東京証券取引所

(3)商工会議所（60商工会議所）

日本商工会議所
札幌商工会議所
青森商工会議所
盛岡商工会議所
秋田商工会議所
福島商工会議所
新潟商工会議所
富山商工会議所
水戸商工会議所
前橋商工会議所
千葉商工会議所
東京商工会議所
甲府商工会議所
静岡商工会議所
名古屋商工会議所
津商工会議所
大津商工会議所
奈良商工会議所
岡山商工会議所

山口商工会議所
徳島商工会議所
高松商工会議所
高知商工会議所
長崎商工会議所
大分商工会議所
那覇商工会議所
今治商工会議所
上田商工会議所
小樽商工会議所
北大阪商工会議所
島田商工会議所
館林商工会議所
茅ヶ崎商工会議所
東海商工会議所
西尾商工会議所
福山商工会議所
藤枝商工会議所
丸亀商工会議所
その他 22 商工会議所

(4) 中小企業団体 (427 団体・組合)

全国中小企業団体中央会
北海道中小企業団体中央会
青森県中小企業団体中央会
岩手県中小企業団体中央会
宮城県中小企業団体中央会
秋田県中小企業団体中央会
山形県中小企業団体中央会
福島県中小企業団体中央会
新潟県中小企業団体中央会
富山県中小企業団体中央会
福井県中小企業団体中央会
石川県中小企業団体中央会
長野県中小企業団体中央会
栃木県中小企業団体中央会
茨城県中小企業団体中央会
群馬県中小企業団体中央会
埼玉県中小企業団体中央会
千葉県中小企業団体中央会
東京都中小企業団体中央会

神奈川県中小企業団体中央会
山梨県中小企業団体中央会
静岡県中小企業団体中央会
岐阜県中小企業団体中央会
愛知県中小企業団体中央会
三重県中小企業団体中央会
滋賀県中小企業団体中央会
京都府中小企業団体中央会
大阪府中小企業団体中央会
兵庫県中小企業団体中央会
奈良県中小企業団体中央会
和歌山県中小企業団体中央会
鳥取県中小企業団体中央会
島根県中小企業団体中央会
岡山県中小企業団体中央会
広島県中小企業団体中央会
山口県中小企業団体中央会
徳島県中小企業団体中央会
香川県中小企業団体中央会
愛媛県中小企業団体中央会
高知県中小企業団体中央会
福岡県中小企業団体中央会
佐賀県中小企業団体中央会
長崎県中小企業団体中央会
熊本県中小企業団体中央会
大分県中小企業団体中央会
宮崎県中小企業団体中央会
鹿児島県中小企業団体中央会
沖縄県中小企業団体中央会
全国工場団地協同組合連合会
全国情報ネットワーク協同組合
全国石油工業協同組合
全国工作油剤工業組合
協同組合全国共同店舗連盟
その他 3 7 4 団体・組合